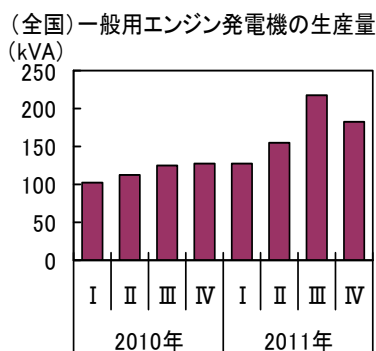


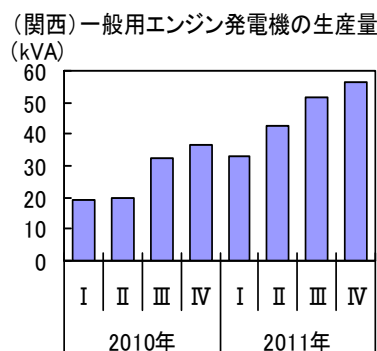
加速する自家発電設備の生産

～今夏のピーク電力の削減効果は昨夏を大きく上回る可能性も～

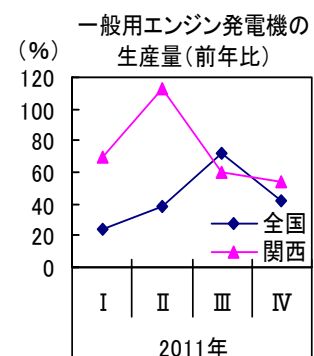
- 東日本大震災以降、原発の停止などに伴う電力不足が大きな問題となっている。特に、夏と冬は季節的に電力需要が高まるため、すべての原発が止まった状態となる今夏は、深刻な状況に陥るとみられている。
- ただし、電力供給が大幅に減ることを考えれば、経済活動に悪影響が出ることは間違いないものの、どの程度の影響が出るかという判断は非常に難しい。というのも、企業は決して手をこまねているわけではなく、様々な手を打ってきているからである。ある程度時間のかかる対策についても、震災から1年以上が経つ今夏には徐々に効果が出始めるとみられる。
- その中の一つに自家発電設備の設置が挙げられる。昨夏の時点では発注しても生産が間に合わないといった声が多く聞かれたが、その後の生産動向をみると、かなりのペースで増産が進んでいる。
- 経済産業省の発表では、エンジン発電機の生産量は震災後の2011年4-6月から10-12月までに全国で555万kVA（容量換算）、関西では151万kVAの生産が行われている。kwに換算した容量の把握は難しく、kVAイコールkwとするのは過大な見積となる可能性はあるが、仮にそう考えた場合、全国では原発5基、関西では1基分を上回る発電能力となる。
- コストなどの問題で設備の導入は一定規模以上の企業となるほか、上の数字には更新需要も含まれるため、これによる節電効果についても判断が難しい。ただし、電力不足による影響が大きな企業ほど導入に積極的であるとみられるため、社会全体のピーク電力を低下させる効果は高いと考えられる。



(出所)経済産業省「機械統計」



(出所)近畿経済産業局「主要製品生産実績」



- この視点で関西の今夏について考えてみると、原発依存度の高さから他地域以上に深刻な事態が想定されているものの、自家発電設備の生産は増産ペースが全国をしのぐ勢いとなっている。これらのすべてが関西企業の注文によるものではないものの、必要性の高さを考えた場合、他地域以上に導入が進んでも決しておかしくない。
- このことから、今夏の関西についても極端な減産や販売の減少といった影響は出にくくなる

可能性が高い。もちろん気温などの条件にも大きく左右されるが、自家発電設備の普及を前提とすれば、昨夏以上にピーク電力が低下してもおかしくないとみられる。

- ただし、関西経済が受ける影響そのものは楽観視が許されないことは言うまでもない。今夏はともかく、今冬に関しても全原発の停止による景気への影響は小さいとみられがちであるが、それは過小評価であると考えられる。例えば、行われるべき設備投資が見送られているという意味では、機会損失ともいえる悪影響が出ているといえよう。
- つまり、「生産減や販売減が起きていないから景気への影響は少ない」とは言い切れないのである。今は幸か不幸か世界的にも景気が思わしくないが、企業の設備投資需要が回復してくれば、関西を避けてアジアなどに投資を振り向ける動きがはっきり出てくるとみられる。
- このままでは、電力不足の長期化という最悪のシナリオに沿って、企業が経営の長期計画を立てざるを得ない。それを避けるためにも、電力不足による景気への影響を過小評価することなく、安定的な電力供給に関する議論を進める必要があるとみられる。原発再稼働の議論はもちろん、仮に再稼働のめどが立たないのであれば、自家発電設備や蓄電池にかかる設備投資減税、容積率の大幅な緩和などの手を早急に打っていくべきではないか。震災を機に、関東への集中が進んできた本社機能やシステム拠点の分散化も進んでいるが、電力不足の長期化が候補地としての関西の魅力の低下につながっていることも見過ごしてはならないとみられる。

本件照会先: 大阪本社 荒木秀之 TEL:06(4705)3635 mail:hd-araki@rri.co.jp
